

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

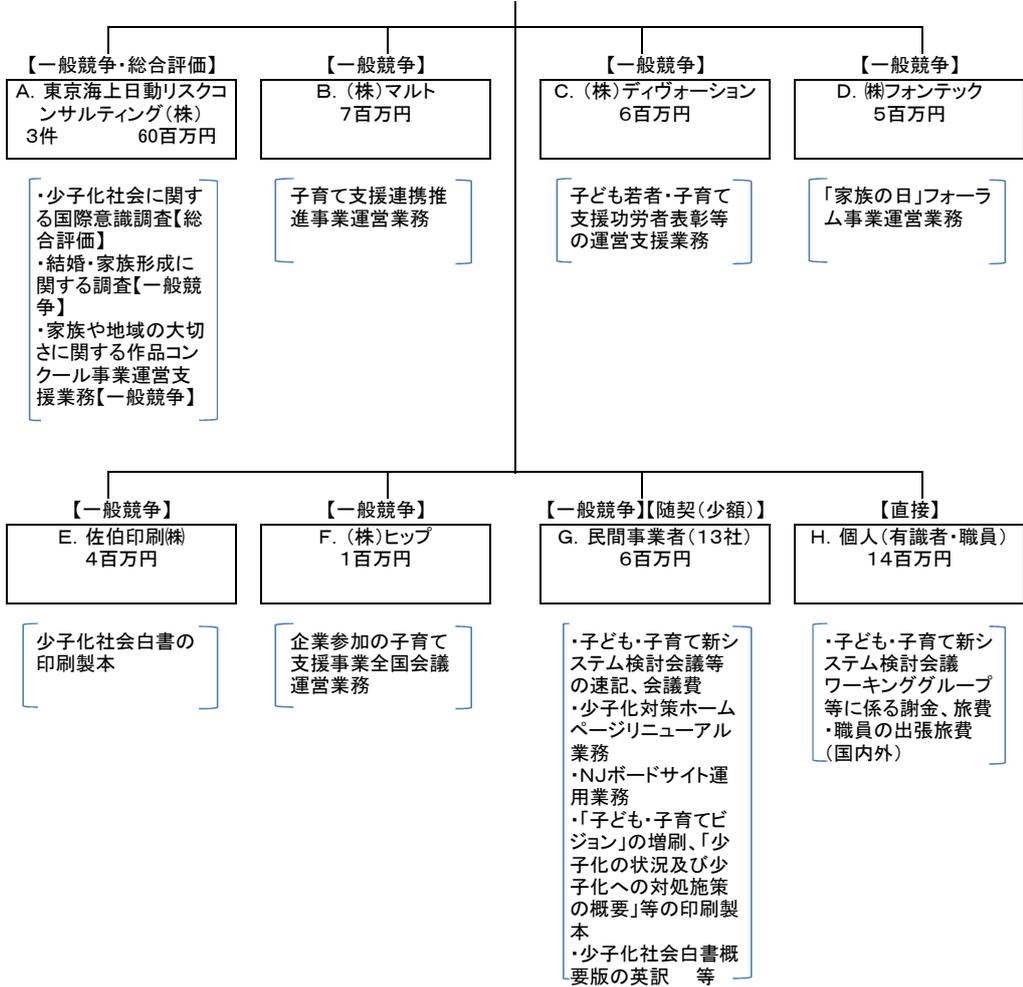
事業名	少子化社会対策推進経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども・若者子育て施策総合推進室)	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	・少子化社会対策調査研究等経費(平成17年度) ・子育て支援人材育成等経費(平成22年度) ・少子化対策理解促進経費(平成19年度)		担当課室	少子化対策担当	参事官 小林 洋子			
会計区分	一般会計		施策名	10-③④共生社会実現のための施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少子化社会対策基本法第7条及び第17条第2 項		関係する計 画、通知等	・少子化社会対策大綱(平成16年6月4日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決 定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究をはじめとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、子ども・子育て施策についての国民の理解を深めていくことが必要不可欠であり、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども子育て施策の効果的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・少子化社会基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会 対策会議の下で、各種施策についての点検・評価等の実施、重要な課題に関する政策研究・調査を実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子ども・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを支援する活動を表彰する。 ・地方自治体が実施している企業が参加した子育て世帯への割引等実施事業を推進するための会議を開催する。 ・地方自治体と連携した子育て支援を推進するリーダーを育成するセミナーを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	264	191	140	82	84	
		補正予算	-12	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	252	191	140	82	84	
	執行額		186	76	104			
執行率(%)		73.7%	39.7%	74.5%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	「子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合」		成果実績		-	-	69.20%	85%
			達成度	%	-	-	81.4%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	少子化社会白書		活動実 績 (当初見 込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	少子化社会対策政策研究等			回数	4 (4)	5 (5)	2 (2)	- (3)
	子育て支援連携推進事業			回数	5 (5)	1 (1)	1 (1)	- (-)
	家族の日・家族の週間関連事業			回数	5 (5)	4 (4)	2 (2)	- (2)
	企業参加の子育て支援事業全国会議			回数	- (-)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	子ども若者育成・子育て支援功労者表彰			回数	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (1)
単位当たり コスト	少子化社会白書作成経費(4.4百万円/1単位)		算出根拠	X=4.4百万円(少子化社会白書政策のH22年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	少子化社会対策政策研究調査(28.5百万円/1単位)		算出根拠	X=57百万円(少子化社会対策政策研究調査のH22年度決算額) Y=2回(実施回数)				
	子育て支援連携推進事業(1.0百万円/1単位)		算出根拠	X=7.3百万円(子育て支援リーダー育成セミナーのH22年度決算額) Y=7回(実施回数)				
	家族の日・家族の週間関連事業(3.9百万円/1単位)		算出根拠	X=7.9百万円(家族の日・家族の週間関連事業のH22年度決算額) Y=2回(実施回数)				
	企業参加の子育て支援事業全国会議(1.2百万円/1単位)		算出根拠	X=1.2百万円(企業参加の子育て支援事業全国会議のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	子ども若者育成・子育て支援功労者表彰(5.8百万円/1単位)		算出根拠	X=5.8百万円(子ども若者育成・子育て支援功労者表彰のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	70	68	「子ども・子育て新システム」説明会開催等に要する経費(新規)の増				
	職員旅費	0.5	2					
	委員等旅費	1	2					
	庁費	10	12					
	計	82	84					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止のほか、経費削減や事業効率化などを図り予算の縮減に努めた結果、平成23年度の少子化社会対策関係予算は対前年度比41%の減額とした。 ・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しを進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。 ・理解促進事業については、地方自治体との連携だけでなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開についての検討を進める。 ・子育て支援連携事業は、平成22年度をもって廃止した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現行通り	<p>調査研究の有用性、調査結果の活用状況の検証は、引き続き見直しを図るべき。 理解促進のための事業については、効果を検証、国の事業の在り方について引き続き検討を求める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に当たっては、国民の注目度や関連施策の今後の方向性に沿ったものとなるよう十分留意し実施している。また、調査結果については、基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、ホームページやマスコミを通じて広く一般に周知を行うこととしており、発表資料等については、広く活用されるような構成とするなどの改善を図っている。 ・理解促進のための事業については、より効果を上げるため、地方開催を首都圏での開催に変更し、さらにNPO・企業・団体等と連携を強化した事業展開により、幅広い層に対して訴える事業内容に見直しを図る。また、マスコミを通じて情報を発信し、報道等を通して事業の趣旨や子ども・子育てビジョンの理念等の一層の周知を図る。 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾) 事業番号: 1-15普及・啓発等((3)少子化社会対策の推進) WGの評価結果: 予算要求の縮減(1/3程度縮減) とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかという評価が多かった。 当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

内閣府政策統括官(共生
社会政策担当)
104百万円

少子化社会対策の企画、理解促進事業の実施等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.佐伯印刷(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	役務費	外国調査、インターネット調査	41	印刷製本費	白書印刷・製本	4
	人件費	調査、作品コンクールの実施	10	その他	消費税	0.2
	諸謝金	調査委員会委員、作品コンクール審査委員謝金	2			
	印刷製本費	調査報告書・作品コンクール作品集等	2			
	旅費	委員会委員、表彰式出席者	0.7			
	その他	通信費、広告費、Web作成・維持費等、消費税	4			
	計		60	計		4
	B.(株)マルト			F.(株)ヒップ		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師・発表者謝金	2	人件費	企画・運営スタッフ	0.3
	借料	会場・備品借上	2	印刷製本費	チラシ、会議資料、報告書	0.2
	諸経費	管理費等	0.9	借料	会場借上	0.1
	旅費	講師、発表者、スタッフ旅費	0.8	旅費	講師、出演者	0.1
	印刷製本費	募集チラシ、レジュメ、報告書等	0.7	その他	謝金、通信費、物件費、消費税等	0.4
	人件費	企画・運営スタッフ	0.6			
	その他	消費税、会議費等	1			
	計		7	計		1
	C.(株)ディヴァーション			G.扶桑速記印刷(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	企画・運営スタッフ	2	速記料	会議速記	2
	旅費	審査委員、表彰式出席者旅費	1	その他	消費税	0.1
	物件費	表彰品	1			
	印刷製本費	パンフレット、事例集、報告書、表彰状印刷	0.8			
	諸謝金	審査員謝金	0.6			
	その他	会場借上、会議費、通信費、消費税等	0.6			
	計		6	計		2
	D.(株)フォンテック			H.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	諸謝金	講演、発表者等謝金	1			
	人件費	企画・運営等スタッフ	1			
	印刷製本費	ポスター、チラシ、プログラム、報告書	0.7			
	旅費	スタッフ、講師、出演者	0.6			
	借料	会場・備品借上	0.4			
	管理費		0.4			
	その他	物件費、会議費、通信費、消費税等	0.7			
	計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	・少子化社会に関する国際意識調査	47	3者	—
		・結婚・家族形成に関する調査	10	6者	80.0%
		・家族や地域の大切さに関する作品コンクール事業運営支援業務	3	9者	—

B. (株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	子育て支援連携推進事業運営業務	7	5者	—

C. (株)ディヴォーション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディヴォーション	子ども若者・子育て支援功労者表彰等の運営支援業務	6	8者	—

D. (株)フォンテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォンテック	「家族の日」フォーラム事業運営業務	5	11者	—

E. 佐伯印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	少子化社会白書の印刷製本	4	3者	—

F. (株)ヒップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	企業参加の子育て支援事業全国会議運営業務	1	11者	—

G. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	子ども・子育て新システム検討会議作業グループ等の速記	2.4	2者	—
2	(社)日本広報協会	少子化対策ホームページ「キッズページ」リニューアル業務	0.9	随契(少額)	—
3	ディー・ジェー・スリー・ジャパン(株)	内閣府と各自治体間の少子化情報共有サイト(NJボード)運営業務	0.8	随契(少額)	—
4	メディアランド(株)	少子化の状況及び少子化への対処施策の概要の印刷製本	0.6	随契(少額)	—
5	フォースバレー・コンシェルジュ(株)	少子化社会白書概要版英訳業務	0.5	2者	—
6	(株)丸井工文社	子ども・子育て新システムの基本制度案要綱等の印刷製本	0.3	随契(少額)	—
7	(株)膳栄社	子ども・子育てビジョンの増刷	0.2	随契(少額)	—
8	JAPAN SCANDINAVIA RESEARCH CENTER	外国出張に伴う通訳料	0.2	随契(少額)	—
9	個人事業者A	子ども・子育て新システム検討会議作業グループ等の茶代	0.1	随契(少額)	—
10	(株)メディアゲートジャパン	家族の日フォーラム大臣挨拶映像の制作	0.1	随契(少額)	—